

2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月5日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮治 友博
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役兼総務部長（氏名） 櫻井 英司（TEL）0537-86-3105
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	4,069	14.3	249	118.2	274	123.5	196	133.3
2024年10月期中間期	3,560	△1.4	114	65.9	122	44.2	84	9.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年10月期中間期	192.84		—					
2024年10月期中間期	83.08		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	7,766	5,912	76.1
2024年10月期	7,429	5,803	78.1

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 5,912百万円 2024年10月期 5,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2025年10月期	—	0.00			
2025年10月期（予想）			—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,887	8.3	395	41.5	417	37.7	291	33.9	286.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期中間期	1,240,000株	2024年10月期	1,240,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	215,417株	2024年10月期	220,987株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	1,020,614株	2024年10月期中間期	1,015,269株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国の関税政策見直しによる、わが国を含めた各国への相互関税の導入及び追加関税措置の発効、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気下振れ、資源・原材料価格の高止まり等に起因する物価上昇による個人消費の下振れリスク及びロシア・ウクライナ情勢並びに中東地域をめぐる情勢不安の継続による地政学リスク等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー(以下、純正メーカー)とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー(以下、市販メーカー)に大きく2つに分かれます。

純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、新規取引先の開拓並びに既存取引先への訪問活動を継続しつつ、同時にWEB会議システム等の非対面コミュニケーションツールを効果的に活用することで、取引先との接点を可能な限り多くすることにより、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前中間会計期間に比べ5億8百万円増加し、40億69百万円(前中間会計期間比14.3%増)、原材料並びに梱包資材等の購入価格の上昇等により売上原価が増加したものの、売上高の増加に伴い、生産量が増加したことによる生産効率の向上等により売上総利益率が増加したことが要因となり、営業利益は前中間会計期間に比べ1億35百万円増加し、2億49百万円(前中間会計期間比118.2%増)、営業利益が増加したことが要因となり、経常利益は前中間会計期間に比べ1億51百万円増加し、2億74百万円(前中間会計期間比123.5%増)、中間純利益は前中間会計期間に比べ1億12百万円増加し、1億96百万円(前中間会計期間比133.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上並びに輸出売上ともに増加しました。国内売上が増加した要因は、商社向けが増加したことによるものです。輸出売上が増加した要因は、アジア向けが増加したことによるものです。営業利益に関しては、売上高の増加に伴い、生産量が増加したことによる生産効率の向上等により売上総利益率が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前中間会計期間に比べ5億4百万円増加し、39億13百万円(前中間会計期間比14.8%増)、営業利益は前中間会計期間に比べ1億19百万円増加し、4億円(前中間会計期間比42.7%増)となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナが減少したものの、厨房機器用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、販売価格の改定による利益率が向上したこと等が要因となり増加しました。

その結果、売上高は前中間会計期間に比べ3百万円増加し、1億54百万円(前中間会計期間比2.1%増)、営業利益は10百万円(前中間会計期間は営業損失3百万円)となりました。

(その他)

灰皿等の販売をしております。

売上高は前中間会計期間に比べ302千円増加し、950千円(前中間会計期間比46.7%増)、営業損失は売上高が増加したこと及び経費削減に取り組んだこと等により2,980千円(前中間会計期間は営業損失3,413千円)となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末と比べて3億12百万円増加し、49億83百万円（前事業年度末比6.7%増）となりました。主な要因は、定期預金が増加したことにより現金及び預金が1億69百万円、売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が60百万円、受注が増加したことによる出荷対応等のため、商品及び製品が98百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて24百万円増加し、27億82百万円（前事業年度末比0.9%増）となりました。主な要因は、減価償却費を計上したことにより有形固定資産が39百万円減少したものの、繰延税金資産が55百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて3億36百万円増加し、77億66百万円（前事業年度末比4.5%増）となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末と比べて1億96百万円増加し、15億35百万円（前事業年度末比14.7%増）となりました。主な要因は、電子記録債務が56百万円減少したものの、仕入が増加したこと等により支払手形及び買掛金が27百万円、前事業年度末と比べて支払うべき法人税等が増加したことにより未払法人税等が75百万円、当中間会計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が1億40百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて31百万円増加し、3億18百万円（前事業年度末比10.9%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が33百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて2億27百万円増加し、18億53百万円（前事業年度末比14.0%増）となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億9百万円増加し、59億12百万円（前事業年度末比1.9%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いが1億12百万円となったものの、中間純利益を1億96百万円計上したことにより利益剰余金が84百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の中間会計期間末残高は、9億97百万円（前事業年度末比1億72百万円増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増減額が1億32百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が64百万円となったものの、税引前中間純利益が2億74百万円となったこと、減価償却費が1億12百万円となったこと及び賞与引当金の増減額が1億40百万円の増加となったことにより、3億74百万円の収入（前中間会計期間は4億11百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が5億46百万円となったものの、定期預金の預入による支出が5億43百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が90百万円となったことにより、87百万円の支出（前中間会計期間は1億79百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億11百万円となったことにより、1億14百万円の支出（前中間会計期間は1億14百万円の支出）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2024年12月6日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,919	1,657,457
受取手形及び売掛金	1,162,056	1,222,715
電子記録債権	822,113	793,497
商品及び製品	763,765	862,330
仕掛品	67,293	71,399
原材料及び貯蔵品	279,411	309,055
その他	90,787	69,336
貸倒引当金	△2,013	△2,040
流動資産合計	4,671,334	4,983,751
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	910,111	884,717
機械及び装置(純額)	506,878	444,390
その他(純額)	604,094	652,581
有形固定資産合計	2,021,085	1,981,689
無形固定資産	13,274	10,918
投資その他の資産		
繰延税金資産	51,703	107,205
その他	673,259	683,755
貸倒引当金	△1,026	△1,051
投資その他の資産合計	723,936	789,909
固定資産合計	2,758,296	2,782,517
資産合計	7,429,630	7,766,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,665	480,899
電子記録債務	56,100	—
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	81,936	157,600
賞与引当金	39,306	179,413
その他	247,832	257,089
流動負債合計	1,338,841	1,535,002
固定負債		
退職給付引当金	242,052	275,695
役員退職慰労引当金	1,855	1,855
資産除去債務	10,173	10,173
その他	33,148	30,762
固定負債合計	287,229	318,487
負債合計	1,626,070	1,853,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	403,127	407,978
利益剰余金	5,216,380	5,301,109
自己株式	△498,081	△485,554
株主資本合計	5,723,226	5,825,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,333	87,446
評価・換算差額等合計	80,333	87,446
純資産合計	5,803,560	5,912,779
負債純資産合計	7,429,630	7,766,269

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	3,560,875	4,069,275
売上原価	3,068,715	3,420,137
売上総利益	492,160	649,138
販売費及び一般管理費	377,878	399,797
営業利益	114,281	249,340
営業外収益		
受取利息	627	1,082
受取配当金	4,470	6,353
受取賃貸料	6,785	6,738
その他	1,853	12,854
営業外収益合計	13,736	27,028
営業外費用		
支払利息	991	1,783
投資有価証券評価損	3,320	190
その他	1,032	167
営業外費用合計	5,343	2,141
経常利益	122,675	274,226
特別利益		
固定資産売却益	241	21
補助金収入	—	300
保険解約返戻金	3,130	191
特別利益合計	3,372	512
特別損失		
固定資産除却損	144	0
保険解約損	807	—
特別損失合計	952	0
税引前中間純利益	125,094	274,739
法人税、住民税及び事業税	93,111	138,173
法人税等調整額	△52,365	△60,254
法人税等合計	40,745	77,918
中間純利益	84,348	196,821

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	125,094	274,739
減価償却費	118,887	112,498
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,774	33,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,597	140,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△675	—
受取利息及び受取配当金	△5,098	△7,435
支払利息	991	1,783
固定資産売却損益 (△は益)	△241	△21
固定資産除却損	144	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,320	190
保険解約返戻金	△2,322	△191
補助金収入	—	△300
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,760	△32,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,682	△132,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,576	27,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,257	△17,091
その他	36,370	32,127
小計	411,278	432,977
利息及び配当金の受取額	5,753	7,416
利息の支払額	△1,028	△1,748
法人税等の支払額	△4,128	△64,529
補助金の受取額	—	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,875	374,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△535,500	△543,000
定期預金の払戻による収入	546,000	546,000
有形固定資産の取得による支出	△60,498	△90,224
有形固定資産の売却による収入	210	23
有形固定資産の除却による支出	△45	—
投資有価証券の取得による支出	△195,344	△370
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
保険積立金の積立による支出	△2,759	△13,730
保険積立金の解約による収入	20,739	12,913
その他の支出	△3,420	—
その他の収入	816	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,800	△87,407

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,371	△2,371
自己株式の取得による支出	△133	△95
配当金の支払額	△111,508	△111,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,013	△114,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,061	172,537
現金及び現金同等物の期首残高	770,604	824,919
現金及び現金同等物の中間期末残高	888,665	997,457

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.86%から30.76%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	1,759,363	151,240	1,910,604	647	1,911,251	—	1,911,251
海外	1,649,624	—	1,649,624	—	1,649,624	—	1,649,624
顧客との契約から生じる 収益	3,408,987	151,240	3,560,228	647	3,560,875	—	3,560,875
外部顧客への売上高	3,408,987	151,240	3,560,228	647	3,560,875	—	3,560,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,408,987	151,240	3,560,228	647	3,560,875	—	3,560,875
セグメント利益又は損失(△)	280,705	△3,902	276,803	△3,413	273,389	△159,108	114,281

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	1,777,860	154,369	1,932,230	950	1,933,180	—	1,933,180
海外	2,136,094	—	2,136,094	—	2,136,094	—	2,136,094
顧客との契約から生じる 収益	3,913,954	154,369	4,068,324	950	4,069,275	—	4,069,275
外部顧客への売上高	3,913,954	154,369	4,068,324	950	4,069,275	—	4,069,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,913,954	154,369	4,068,324	950	4,069,275	—	4,069,275
セグメント利益又は損失(△)	400,540	10,803	411,344	△2,980	408,363	△159,023	249,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。